



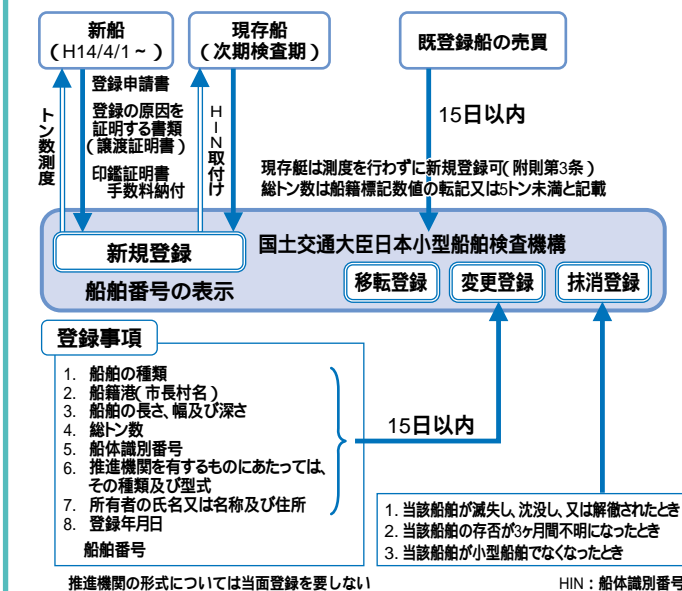
その6 運輸部

「小型船舶の登録に関する法律」について

(本制度は、総トン数二十トン未満のプレジャーボート等の小型船舶について、所有者の所有権を登録する制度です。)



登録の諸手続きのイメージ



小型船舶登録法、船籍政令、道路運送車両法の比較

	小型船舶(20トン未満)	5トン以上20トン未満	自動車
根拠法等	小型船舶登録法 (所有権の公証) (第三者対抗要件)	船籍政令 (国籍証明)	道路運送車両法 (所有権の公証) (第三者対抗要件)
登録機関	日本小型船舶検査機構	都道府県	国
登録事項	船種、船籍港、LBD、総トン数、船体識別番号、機関の種類型式、所有者の氏名住所、登録年月日	船種、船名、船籍港、LBD、総トン数、機関の種類型式、所有者の氏名住所、進水年月 6年毎に検認	車名、形式、車台番号、原動機の種類、使用者の本拠の位置、所得の原因、所有者の氏名住所
変更登録 (登録事項の変更)	15日以内 罰金30万円以下	14日以内	15日以内 罰金30万円以下
移転登録 (所有者の変更)	15日以内	14日以内	15日以内
抹消登録 (廃棄等)	15日以内	14日以内	16条抹消(一時)、 抹消登録証明書交付、 15条抹消、解体証明等
対象物への表示義務	当該船舶に船舶番号を表示(ステッカー等) 検査済票と一体化	船名と船舶番号を表示(国字、サイズ等規定)	登録番号を当該自動車に取付け封印

(1) 制定の背景

総トン数二〇トン未満の小型船舶の保有隻数は、プレジャーボートの普及により五〇万隻を超えようとしており、また小型船舶操縦士の免許受有者数も平成十二年度末には二百七〇万人を超えるなど、今後も小型船舶を使用した活動は、国民生活に広く浸透されていくことが予想される。

しかしながら、一方で、その小型船舶の所有権を公証する制度は無く、放置艇の適正な保管場所への誘導や不法投棄の未然防止、多重売買等のトラブルの防止や信用

販売の円滑化等を図る観点から、小型船舶の登録制度の導入が求められたため、小型船舶の登録等に関する法律が平成十三年六月二十七日に成立、同年七月四日に公布され、平成十四年四月一日から施行されることになっています。

(2) 法律の概要

小型船舶の登録及び総トン数の測定

総トン数五トン以上二〇トン未満に義務づけられている現行制度を拡大して、漁船等を除いた総トン数二〇トン未満の船舶(以下「小型船舶」)の所有者は、国土交通大

臣の登録を受けなければ、これを航行の用に供してはならないとともに、国土交通大臣より通知を受けた船舶番号を、当該小型船舶に表示しなければなりません。また、小型船舶の所有権は、登録することによって、第三者に対抗することが可能となります。更に、登録された内容に変更があった場合の変更登録、所有権の変更を行った場合の移転登録、小型船舶が解体や沈没等が発生した場合の抹消登録等を行わなければなりません。

小型船舶検査機構による登録測定事務の実施

従来、総トン数二〇トン未満の船舶安全検査は小型船舶検査機構(以下「JCEI」)が実施しているところであり、今回の法律では従来五トン以上二〇トン未満の船舶について登録を行っている都道府県から事務軽減の要望を踏まえた上で、船舶安全検査とのワンストップサービスの提供の観点から、JCEIが小型船舶の登録及び総トン数の測定を実施します。

今後の展望

法律の施行後、所有権公証により、小型船舶の信用販売や建造資金調達の円滑化、売買トラブルの解消、盗難防止が成されることが期待されます。